大学改革推進等補助金（デジタル活用教育高度化事業）

「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」　計画調書

取組：　　大学等名：

※　本計画調書の作成に当たっては、あらかじめ『公募要領』及び『大学改革推進等補助金（デジタル活用教育高度化事業）申請書等の作成に当たって』を十分参照いただいた上で、記載方お願いします。

|  |
| --- |
| １．事業者（大学等）における機関全体の「DX推進計画」について  ①DXに係る現状及びDX推進に向けた目標と課題  ②DX推進計画の具体的内容  ③DX推進計画の先導性、先駆性及び普及可能性  ④DX推進計画の実施による全学的効果  ⑤感染対策に関する基本的な考え方  ⑥その他特記事項  ２．申請する取組について  ①取組の具体的内容及び「DX推進計画」における位置付け  ②取組の先導性、先駆性及び普及可能性  ③取組の実現による教育効果の測定及びその検証方法  ④その他特記事項 |

※１　記載内容は具体的かつ簡潔明瞭なものとし、Ａ４縦５枚以内に収めてください。

※２　本調書に記載のある取組の参考となる資料を別途添付してください。様式は自由（PPT資料なども可能）で、既存資料を活用して構いません。ただし、枚数は多くとも概ね３枚程度にしてください。うち、少なくとも１枚は計画の実施体制が分かる資料を添付してください。

**記入要領**

大学改革推進等補助金（デジタル活用教育高度化事業）

「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」　計画調書

取組：①（様式１の「７．申請取組」に記載した番号を記載）　大学等名：●●大学

※　本計画調書の作成に当たっては、あらかじめ『公募要領』及び『大学改革推進等補助金（デジタル活用教育高度化事業）申請書等の作成に当たって』を十分参照いただいた上で、記載方お願いします。

|  |
| --- |
| １．事業者（大学等）における機関全体の「DX推進計画」について  ＜作成上の留意点＞  ・　作成いただく「DX推進計画」は、大学等の特定の学部や研究所等のみを対象としたものでなく、大学等全体の計画としてください。また、計画に基づき推進する取組の効果が大学等全体の教育の高度化につながる内容としてください。  ・　本事業を実施する上で、令和３年度における授業の実施計画（対面・遠隔だけでなく、実験･実習、大規模･小規模、実施学年などをどのように考慮するのか）や学生に対する説明の方向性等を含めた「感染対策に関する基本的な考え方」について記載してください。  ・　上記を踏まえ、以下の①～⑥の観点を盛り込んだ上で、貴機関における「DX推進計画」を作成してください。  ①DXに係る現状及びDX推進に向けた目標と課題  　※DXに係る申請時点までの現状及びそれを踏まえたDX推進に向けての目標と課題を記載してください。  ②DX推進計画の具体的内容  　※①の内容を踏まえ、具体的取組、期間、実施体制等について記載してください。その際、今回の事業が令和２年度第３次補正予算案による事業であることを踏まえ、補助期間終了後の継続的な遂行を（人員や財源の確保・維持を含め）どのように行うかについても記載してください。  ③DX推進計画の先導性、先駆性及び普及可能性  　※当該計画がこれまでの自機関や他機関における取組や構想等と比較して優れていると考えられる点について記載してください。  ④DX推進計画の実施による全学的効果  ⑤感染対策に関する基本的な考え方  ⑥その他特記事項  　※①～⑤以外に特記する内容があれば、記載してください。また、他機関と連携する取組の場合、連携機関との役割分担等についても記載してください。  ２．申請する取組について  ＜作成上の留意点＞  ・　取組内容は、１．に記載の「DX推進計画」を踏まえて本事業において実施する具体的取組を記載してください。また、当該取組を推進することが大学等全体のDX推進及び教育の高度化につながる取組としてください。なお、大学等全体のDX推進及び教育の高度化につながる内容であれば、特定の学部や研究所等を対象とした取組であっても、申請することは可能です。  ・　上記を踏まえ、以下の①～④の観点を盛り込んだ上で、取組内容を記載してください。  ①取組の具体的内容及び「DX推進計画」における位置付け  　※取組内容には実施体制を含みます。取組内容は単なる機器や技術等の導入に留まらず、大学等全体の教育の高度化につながる内容（現状の新型コロナウイルス感染症への対応（現状の遠隔授業の継続等）ではなく、ポストコロナを見据えた教育内容の高度化につながる内容）としてください。また、今回の事業が令和２年度第３次補正予算案による事業であることを踏まえ、補助期間終了後の継続的な遂行を（人員や財源の確保・維持を含め）どのように行うかについても記載してください。  ②取組の先導性、先駆性及び普及可能性  　※当該取組がこれまでの自機関や他機関における取組や構想等と比較して優れていると考えられる点について記載してください。  ③取組の実現による教育効果の測定及びその検証方法  　※事業終了時における達成目標及びその評価方法をできる限り多面的に（少なくとも１つ）記載してください。なお、達成目標は可能な限り定量的に検証可能な目標としてください。  ④その他特記事項  　※①～③以外に特記する内容があれば、記載してください。また、他機関と連携する取組の場合、連携機関との役割分担等についても記載してください。 |

※１　記載内容は具体的かつ簡潔明瞭なものとし、Ａ４縦５枚以内に収めてください。

※２　本調書に記載のある取組の参考となる資料を別途添付してください。様式は自由（PPT資料なども可能）で、既存資料を活用して構いません。ただし、枚数は多くとも概ね３枚程度にしてください。うち、少なくとも１枚は計画の実施体制が分かる資料を添付してください。